

## 第2期 下呂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)にかかるパブリックコメント(意見募集)の結果について

【意見募集期間】 令和2年10月21日(水)～11月17日(火)

【提出者数(意見数)】 27名(126件)

【対応区分】

対応区分	
①	意見を踏まえて計画を修正するもの
②	意見の趣旨や考え方が既に戦略に盛り込まれているもの
③	今後の市政運営の参考とするもの
④	その他

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方	対応区分
1	1	「生産性を高める」と記載してありますが、最も大切な企業の実産性の向上についての施策が一つもありません。	企業の実産性を直接高める支援制度では、①人材育成、②設備投資、③融資、④セミナーの紹介などの支援を行っておりますが、具体的な記載は不要と考えております。	④
2	1	DI値は国の経済動向が主な要因となります。市の施策で目標値に到達することは可能でしょうか。	指標のDI値は市が独自に年2回調査をしていますが、市内企業でも売上等の影響要因は広範囲となっており、市の政策により容易に増減できるものではありません。しかし市内事業所特有の事情などもあり、一つの指標になると考えております。	④
3	1	市民所得を向上させるための具体的な施策はありますか。R6年度の目標値2,732千円の根拠は。最低賃金950円→1,000円で概ねクリアできるのではないのでしょうか。	本戦略においては、基本目標1と基本目標2を推進することで市民所得の向上を目指します。市民所得の向上に向け、まずは安定した企業活動が実践できるよう地元就職や移住定住を促進することで労働力を確保します。また、観光客の誘致などによる交流人口増加で市内消費を拡大するなど、地域経済の活性化を図ります。 目標値は過去5年間の年平均上昇率を考慮し、年1%程度の増加を見込んで設定しました。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
4	1	高齢者は近くの商店を利用するが、若い方は品数の多い大きな店舗に行くと思う。人が雇える商店街や大規模な店舗、また大手の飲食店やコンビニなどの誘致も必要ではないか。土地さえあれば企業誘致が可能になり、若者の雇用も生まれると考える。	企業誘致は雇用や税収の確保など重要な施策ではあり、消費者にとっても選択肢が広がりますが、同業の既存事業者には脅威でもあり、労働者の取り合いになることも予想されるため市が積極的に誘致するものではないと考えております。	④
5	1(1)	就職率は就職者／求職者の数値と思われませんが、求職者に転職希望者を含む数字では。転職すると元の企業は社員不足となります。それが求める内容ですか。	この就職率は、ハローワークに新規の求職手続きを行った方と就職件数の比ですが、転職希望者が手続きを行っていただければ含まれる事になります。	④
6	1(2)	主な取組みの「女性が働きやすい環境整備・・・」は、男性の育児休業を奨励する中であえて女性に限定するのではなく「従業員が働きやすい環境整備・・・」のほうが適切ではないでしょうか。	女性に限らず、男性を含めた全体的な職場環境を高める取組みが必要でありますので表現を修正します。	①
7	1(2)	「まち・ひと・しごと情報交流施設稼働率」とありますが、稼働の目的とその成果がなければ無駄となります。稼働率ではなくここが行うべき役割の実数がKPIであるべきです。	「まち・ひと・しごと情報交流施設」は働きながら子育てを可能とするモデルの確立、就業マッチングに取り組むことで女性の就業機会を拡げることが目的に、平成31年3月より稼働しております。施設を多くの方に周知し利用していただくことが目的を果たす第一歩となりますので、認知度を高め稼働率を上げることを目下の目標(KPI)として設定しました。	②
8	1(2)	職場環境の向上に対してのワーク・ライフ・バランスの普及啓発や、女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組みは良い事であると思うが、その背景として記載されている人手不足や担い手不足を解消する事への繋がりが少し弱いと感じる。職場環境向上については、別の視点から記載するか、人手不足解消を支援する取組みを加えてはどうか。	人手不足解消に向け、就業率を高める必要があります。職場環境を高めることで失業者及び子育て世代の女性を中心とした非労働力人口を労働力人口にシフトする取組みは就業率を向上させる一つの手段と考えます。市内求人事業所を求人サイトや紙面で紹介する際には、仕事の内容だけでなく、福利厚生や雇用者の感想など、市民以外のUIターン者にも職場環境がわかりやすいものにするよう心掛けます。	②
9	1(3)	「新規創業支援補助件数」について、補助を受けない創業はないのでは。新規創業の数は大切だが廃業の数の併記も必要です。	補助を受けない創業事例も多数あります。また、廃業件数を把握することが困難であることもあり、併記は不要と考えます。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
10	1(3)	サテライトオフィスやコネクターハブ企業を誘致してはどうか。また、そのために5G環境の早期整備に取り組んではどうか。	サテライトオフィスなどの誘致への対策は検討中です。誘致をするうえで通信環境が必須条件であることは認識していますが、計画上での記載は行いません。	④
11	1(4)	最近の農村は、少子高齢化や過疎化が進み、空き家や休耕地が増加しつつあります。下呂市ではそういった問題に対処するため、年間数名の新規就農者を受入れているものの独身者が多く、女性や既婚者の就農は少ない状況であり、今後は更にそういった傾向が強くなると考えられます。その要因としては、農業の採算性や地域環境の問題等がありますが、今後も都市部において下呂市の農業の魅力を宣伝しつつ、地道に取り組むべきと考えます。	ご意見のとおり、新規就農者の受け入れを行っておりますが、女性・既婚者が少ないのが現状であります。理想は下呂市でパートナーを見つけ、下呂市に定着していただくことですので、やる気のある就農者が下呂市を選んで来てくれていることをより広く市民の方々に知っていただき、良い結果に結びつくよう関係機関と連携を図り、取り組んでいきたいと考えます。また、都市部への情報発信も積極的に取り組んでいきます。	③
12	1(4)	「新規就農者数」について、離農者数の併記が必要と感じます。耕作放棄地の対策、集落営農の体制と仕組みづくりが目的であれば、耕作放棄地の面積、集落営農の組織化数などがKPIとして適当と考えます。新規就農者は圃場整備した農地に入るので、耕作しづらい山田に多い耕作放棄地の対策には効果は限定的です。	ご意見のとおり、耕作放棄地は条件不利地に多いのが現状ですが、昨今の高齢化及び後継者不足においては条件不利地以外でも耕作放棄地が散見されます。こうした状況の中、「人・農地プラン」の作成等により、地域において将来にわたり守るべき農地を検討いただき、そのような農地を地元から新規就農者に提供していただくことは耕作放棄地対策のひとつになり得ると考えておりますし、こうした新規就農者が将来的には地域の中心経営体となり、持続可能な集落営農の実現に寄与していただけるものと考えております。	③
13	1(4)	農業に限局しているのはなぜか。後継者不足は第一次産業全体の問題であるため、水産業、畜産業も含めて見直してほしい。	決して農業のみに限局しているわけではなく、新規就農者対策においては畜産業、水産業を含めた第一次産業全体について広く門戸を広げておりますが、新規参入における資金面でのハードルの高さや収入面から多くの方が園芸農業を目指されているのが現況です。	②
14	1(4)	新規就農者を増加させるため、農地や住む場所の確保など、これまで以上に支援体制を充実させる必要がある。	ご意見のとおり、新規就農者の獲得には農地と住宅が大前提ですので、これらの確保は事業実施の必要条件です。次世代を担う新規就農者の移住は地域にとってもあらゆる面で有益と考えておりますので、ぜひ提供可能な農地や住宅の情報を担当課にお寄せいただきたいと思います。	③

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
15	1(4)	耕作放棄地となっている農地などの情報を提供してほしい。	毎年、農業委員会において調査を行っておりますので、個別で担当課にお問い合わせいただければ、耕作放棄地の利用目的など教えていただいたうえで可能な範囲で情報提供させていただきます。	④
16	1(4)	下呂市内で農業を始めるために必要な農機具等をレンタルできる制度を市でできないか。	一般に農機具は高額なものが多いことから、農機具のレンタルは需要の高いものと考えます。しかしながら市内には農機具販売やリースを行う事業者もおり、レンタルを市で直接行うべきかどうかについて現時点では民業圧迫の点からも適当でないと考えます。	③
17	1(4)	耕作放棄地を移住者などが有効活用するための支援策を講じる。あわせて県外に強くPRする必要がある。	一般的に耕作放棄地は条件不利地が多い為、有効活用の方法については画期的な手立てがないのが実情です。下呂市としても活用方法を模索し、市民の皆様からも有用な方法があればぜひご提案いただきたいと思います。	③
18	1(5)	林業の成長産業化を推進するとありますが、具体策はありますか。KPIで「除間伐の面積」とありますが、間伐後に成長産業化に向けて何をやるのかわかりません。間伐とするのであれば、目指す姿を防災・安全な暮らしに改めた方がよいです。	人工林が本格的な伐期を迎える中、これらの森林資源を循環利用し林業の成長産業化を図ります。木材生産を通じて持続的な林業経営を確立するための路網整備、高性能林業機械のリース等に支援をします。	②
19	1(5)	山の中に入ると、間伐材の放置や災害等の影響で倒木がひどい状況である。今後の対策はないでしょうか。	山になるべく材を残さないように、建築材にならない低質材の搬出補助を行っていきます。また倒木の処理についても現在検討しております。	②
20	2	本市への資金の流れで観光以上に大きな役割を担う製造業と建設業などへの具体的な支援はありますか。	製造業など業種の制限や新規雇用などの条件はありますが、家屋の増設、設備投資の際の支援制度を設けています。	②
21	2	基本目標2「下呂市に呼びこむ」の中に「新しいひとの流れをつくりまします」とありますが、どんなひとの流れを何のためにつくるのでしょうか。	魅力ある観光地づくりの推進やふるさと納税制度などによる特産品のPR等によって下呂市の魅力を発信し、関係人口の創出と拡大を図り、これまで下呂市と関りがない(または関りが薄い)方々と結びつくことで、下呂市の新たな担い手確保に取り組みます。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
22	2	社会増減数について、数値とともに増減率の表示も必要ではないか。	単年での目標設定にしておりましたが、人口ビジョンの算定を確認したところ、目標値に誤りがありましたので修正します。また、その結果単年での目標値設定が困難であったことから5年間の累計値に改めます。なお、人口ビジョンは平成27年度国勢調査を基に算出しており、令和2年度国勢調査が確定していない現時点において増減率の算出ができないため人数のみの記載とします。	①
23	2	下呂市内にも子どもがいない家庭がある一方、様々な理由で親と一緒に生活できず施設に入所している子どもがいます。子どもがいない家庭と、親がいない子どもたちを結びつけることは、後継者育成と独居世帯の解消につながる取組みと考えます。里親制度を利用して双方を結びつけることで、後継者の育成や独居世帯の解消を図ることができないか。	ご意見にありますとおり、保護者による十分な養育を受けることが望めない子どもを、保護者に代わって育てていただく「里親制度」があります。日本では欧米に比べると、里親制度の利用率が低いため、県(飛騨子ども相談センター)と協力して、引き続き制度のPRや里親募集を行っていきます。	③
24	2	コロナ禍によりテレワークが進んだ事を好機と捉え、ICTインフラ整備や空き家を利用したサテライトオフィスを用意して若者を呼び込むなどの工夫はできないか。仕事や仕事をする場を提供出来れば、多くの目標がクリアできると感じる。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機にテレワークを取り入れる企業が増加するなど、働き方が大きく変わってきており、それによるサテライトオフィスの誘致が全国的に注目されています。まずは下呂市におけるニーズの把握などの情報収集に努め、必要性を見極めながら検討します。	③
25	2(1)	下呂市ファンクラブを作り、会員特典を受けられるようにしてはどうか。(飛騨市で実行しています)	首都圏在住の下呂市出身者の方にふるさと観光大使として下呂市のPRや情報発信に努めていただいております。また下呂商工会では下呂温泉ファンクラブ活動があり、市内の情報発信や会員特典サービスなどを行いながら、ファンの皆様との関係が築かれています。	②
26	2(1)	阿多野谷沿いは、雨情公園から益田川近辺まで紅葉が進んでいるため、通り一面と公園内をライトアップして秋のイベントを開催したり、公園内の桜を増やして春のイベントを開催してはどうか。また、公園内の整備で予算が必要となるが、国の交付金等を活用して観光客から市民まで幅広く利用できる公園が整備されれば、休日の憩いの場となると思います。	(仮称)観光交流センター及びイベント広場の建設が予定されており、街歩きの拠点としてご指摘の意見については検討します。	③

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
27	2(1)	魅力あるまちづくりのため、観光客が温泉街の東西を周遊できる架橋を建設してはどうか。(発展のためには周遊が必要)	(仮称)観光交流センター建設に合わせ、街歩きの誘発により観光客の動きを把握しながら、魅力的な温泉地づくりを目指します。	③
28	2(1)	せせらぎの小径から雨情公園、合掌村への散策道の整備や雨情公園でのイベント開催、散策道の植栽を行ってはどうか。		
29	2(1)	白鷺橋北詰から阿多野谷北側、湯之島通りには特に観光客の周遊が多くみられる。興味、魅力を感じさせるようなまちづくりが必要ではないか。 ・温泉寺への誘導灯(常夜灯)の設置 ・下呂地内五ヶ所まわりの更なる活用法の模索 ・若者(観光客)が多く集まるYY広場に足湯を設置	(仮称)観光交流センター建設に合わせ、街歩きの誘発により観光客の動きを把握しながら、ご提案の件につきましては地域とともに検討し、魅力的な温泉地づくりを目指します。	③
30	2(1)	下呂駅周辺には駐車場がないため不便。電車を利用した方が環境にもいいので駐車場を整備してはどうか。	下呂温泉病院跡地について、市ではプロジェクトチームを立ち上げて活用方法の検討を行う予定としております。下呂駅周辺の駐車場や公園の整備についても、選択肢の一つとして検討を進めます。	③
31	2(1)	旧下呂温泉病院跡地を早く有効利用すべきと考えます。足湯や遊具があり、旅行者、住民双方が身近に利用できる公園を整備してはどうか。		
32	2(1)	滞在型観光地を目指すため、若い世代から年配の方々まで楽しめる体験プログラムを考案してはどうか。	下呂市では観光資源を使った体験を行い市内周遊を促進する事業「下呂であそぼう」を実施しており、この事業を広くPRすることで滞在型観光の推進を図ります。	②
33	2(1)	限られた観光資源を最大限活かすため、特に観光、地域おこしに注力して頂きたい。ある地域では森林資源を活用して整備した、フィールドアスレチックのような体験型施設があります。森林資源の多い飛騨地域、下呂市でも誘致ができるのではないのでしょうか。	下呂市では地域の特色ある観光資源を活用した体験メニューを整え、市内周遊を促進する事業「下呂であそぼう」実施しております。	②
34	2(1)	下呂市全域の観光地を結ぶ交通手段について検討できないか。(5地域の温泉巡り)	市内観光協会の連携が充実されている中で、二次交通の整備は大きな課題となっており、ご提案の件につきましては観光協会とともに検討します。	②
35	2(2)	下呂温泉の情報発信は必要であるが、世界的に新型コロナウイルスの影響による海外への移動が控えられるなかで、取組みの内容やKPIの設定はこのままでいいのか。	コロナ禍ではありますが、海外からの誘客については終息後を見据えた取り組みも重要と考え、引き続き国内外に向けた情報の発信を進めるとともに、KPIは今後の状況を注視しながら検討します。	③

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
36	2(2)	SNSで多くのフォロワーを持つ方をデジタル観光大使に指名し、情報発信をしてもらってはどうか。	SNS等での情報発信については、フォロワー実績及び影響力のある方を下呂市に招請し、確実な情報を正確に発信していただいております。今後も信頼のある情報発信に努めます。	②
37	2(2)	SNSを活用した情報発信は効果があると思われるため、若者感覚で下呂市に興味を持ってもらえるようなPR動画を作成してはどうか。	SNSを活用した情報発信は、効果が大きいと認識しています。今年度から市長 Twitter を開設していますし、今後は YouTube などの動画での情報発信を考えています。	③
38	2(3)	市民も国民も新型コロナウイルスの影響で暮らし方や考え方も変化してきており、都市部で地方に移住したいと考える方が増えている。これをチャンスと捉え、民間業者との連携を強めて移住を検討している方に、できる限りの支援策を打ち出して田舎暮らしを提案してはどうか。ただし、それには通信基盤の整備や、誰もが安心して暮らせる地域づくりに取り組むことが必要となる。	下呂市においては、これまで都市圏での移住相談会など各種イベントの開催等によって、下呂市の魅力を含めた様々な情報発信を行い、関係人口や移住者確保に繋げる取組みを実施しています。コロナ禍において都市から地方へ人の流れが活発になっていることから、今後も関係機関と連携し、継続的に下呂市の情報発信を行います。	④
39	2(3)	移住・定住希望者が移住したいと思える補助金制度の創設や、移住・定住希望者向けのセミナーを開催し、補助金制度等をもっとわかりやすく周知してはどうか。	移住関連補助金の周知については市HP移住特設サイトや移住者向けのパンフレット等にて周知を行っています。また、都市部で開催されます移住セミナー、イベント等についても積極的に参加し、移住者獲得のためのPRを実施しています。今後も移住者獲得のための情報発信、PRを積極的に実施します。	②
40	2(4)	定住のために住宅を新築する若者が多いので、空き店舗や空き家への移住者の入居だけでなく、住宅の新築件数をKPIにする必要ありませんか。	KPIの数値目標には新築購入補助金を利用される方も含まれた数値になっています。	②
41	2(4)	移住・定住者に準備金等を支給する制度を取り入れて欲しい。	岐阜県に移住支援補助制度が創設されていますので、市としてはそちらの制度を活用しながら移住促進を推進しています。	④
42	2(4)	下呂市に移住してきた者の一人ですが、住居を探すのに苦勞をしたため、空き家情報の提供などサポートを手厚くしてほしい。	現在、移住希望者や相談者には「下呂市空き家等紹介制度」に登録のある物件や市内不動産業者とも連携し、不動産業者が管理する物件を案内、紹介できるシステムが確立しています。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
43	2(4)	空き家対策に行政が積極的に関わることで住宅環境整備を推進し、持ち家思考の若者や都市部の若者などを呼び込み、定住人口増を目指してはどうか。	下呂市空き家等紹介制度を活用し、若者等の移住定住のPRを推進します。	④
44	2(4)	金山地域の学校統合により、3校が空き校舎となる。移住定住のモデル施設として活用してはどうか。	今後、地域や関係部署と活用方法を協議します。	③
45	3	合計特殊出生率の目標値を「1.88」としている根拠を示してほしい。	下呂市人口ビジョンにおいて、合計特殊出生率を現況値の「1.75」から令和22年までの21年間で「2.32」まで上昇させることを目標としております。毎年段階的に上昇することを目標としたため、令和6年度時点では「1.88」としました。	④
46	3(1)	KPIで「結婚支援活動事業補助件数」とありますが、支援策も結婚に至らなければ無駄となるので、「婚姻して市内に住む数(内支援策で結婚に至った数)」をKPIにするとよいです。	飛騨3市1村で運営する結婚相談所は、飛騨地域全体で結婚に関する支援を行い、一人でも多くの方が結婚に至ることができればとの願いから設置されています。市内への定住に限らず、下呂市民が一人でも多く結婚に繋がるように民間団体と連携を図りながら進めます。KPIについては、今後の検証作業において必要であれば見直しを行います。	③
47	3(1)	市では現在、結婚支援事業を民間委託し、結婚相談所で希望者の登録を行ったり、イベントを企画したりしていますが、希望者を募るだけでなく地域に精通した高齢者で組織を編成して情報収集を図り、積極的な働きかけを行う必要があると考えます。それには家族の理解が必要であり、家族から積極的に結婚へ向けた働きかけができるようサポートする組織も必要です。行政が危機感と責任感を持ち、更に民間の関係団体との連携や支援を行う必要があると考えます。	行政が危機感をもって積極的に働きかけを行うことは必要な部分である反面、非常にプライベートな部分でもあります。最近では、子どもを産むことを選択しない方や結婚自体を望まない方など、結婚を取り巻く環境や考え方が変化しており、未婚者の情報収集などを積極的に行うことも行政では限界があります。民間の知恵とアイデアを活かした結婚支援を、関係団体とより連携しながら進めます。	③
48	3(2)	KPI「出生数(累計)」とありますが、累計で示す理由は。大切なのはその年度の数値です。また、964人の根拠はありますか？	人口ビジョンにおける目標値の算出方法が5年ごとになっており、単年での目標値設定が困難であったことから累計としました。人口ビジョンに基づき目標値を964人としています。	④
49	3(2)	KPI「出生数」について、年間に180名を下回れないなど、具体的な内容が良いと思います。		



No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
50	3(2)	1 夫婦間の子どもの数は長年大きく変化していません。少子化の原因は親となる世代の減少と未婚化です。現役の親の支援をしても効果は極めて限定的となります。	少子化の要因は非婚化や晩婚化が大きく影響していると言われており、下呂市の場合はさらに生産年齢人口の減少そのものが少子化の要因ともなっています。移住の促進などにより生産年齢人口の増加を図る取組みと併せて、現役の親世代へ支援を行うことで、これから結婚や出産を考えている方の不安を解消できるような取組みを行います。	④
51	3(2)	医療や介護では高齢者への手厚い保障や支援より、乳幼児や産前産後の母親、一人親等の環境に置かれている方への支援を充実してほしい。	令和2年4月1日より、子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を実施しています。具体的には、産婦検診補助、母乳育児相談助成、産後ケア事業、各種相談や訪問支援を実施しております。	②
52	3(3)	子育て支援金(出産時に支給するもの)を支給してはどうか。(さらに移住者の出産はプラスαなど)	現在のところ下呂市では、市独自の子育て支援金制度を設ける予定はありません。子育て支援については、一時的な支援金の支給ではなく、良質な教育や保育環境の提供等、様々な施策を組み合わせる総合的に実施していきたいと考えています。	③
53	3(3)	中学生の給食費半額助成は子育て世代の経済支援ですが、その効果は疑問です。	この事業は、子育て支援策の一環として平成30年度から実施しているものです。平成29年度に「子育て応援基金」を積み立て、これを財源としています。今年度が3年目となりますので、今後効果等を検証のうえ、必要な見直しを掛けていきます。	③
54	3(3)	子育て家庭の経済的負担の軽減をするためには、まず子育て家庭の家計の状況(収入・支出・ローン・預貯金)を調べ、それを基に行うべきです。各種手当(医療費の無料、給食費の一部免除、保育料の減免など)が十分でなかった時代のほうが子どもの数は多かったです。そこを十分に分析する必要があります。	少子高齢化が進む中、出産や子育てをしやすい環境を整備するため、医療費助成や保育料減免などの支援策が打ち出されてきました。また、下呂市においては平成30年度から経済的負担が大きくなる中学生の保護者に対する給食費の一部を助成しております。各家庭における経済状況は様々であり、細かに把握・分析することは困難ではありますが、こういった支援が効果的であるかを見極めながら取り組みます。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
55	3(4)	母親の就職率を上げようとする乳幼児学級などへの参加者は減ります。就職率の向上を目指す一方でUPカフェへの参加者数を増加させることはミスマッチです。	UPカフェ等は、参加者同士や先輩ママさんとの会話により共感や不安の払しょく、情報交換も目的としています。そのためより多くの方に参加して頂きたく、新規参加者の増加を目標としています。仕事をしている方でも参加しやすいよう工夫をしながら実施します。	④
56	3(4)	「下呂市家庭総合支援拠点」と「下呂市子育て世代包括支援センター」は、いつまでに、どのような体制で設置するのでしょうか。	令和2年4月1日に「下呂市家庭総合支援拠点(児童福祉課内)」と「下呂市子育て世代包括支援センター(健康医療課内)」を設置しました。まだ十分な周知が行き届いていないようですので、引き続き周知を図っていきます。	②
57	3(4)	子育てと仕事の両立を保育サービスのみに求めるのではなく、企業側にも求めるとよいです。「病気の時くらい母親といたい」という子どものニーズを大切にす施策が必要です。	令和2年3月に策定された「第2期下呂市子ども・子育て支援事業計画」の中では、「労働者の職業生活と家庭生活の両立のための雇用環境の整備に関する施策との連携において、産業界や事業者に対する雇用環境の整備に向けた働きかけを要請していきます。」としています。今後、事業者の団体等を通して、企業に理解を深めていただくよう働きかけを行っていききたいと思います。	③
58	3(5)	「郷土を愛する心を育みます」とありますが、様々な子育て支援や教育に何千万のお金を投下して、結果的に定住しないのでは市にとってマイナスしかありません。「地域学校協働活動における実施事業数」をKPIにするのではなく、中学3年生が10年後に下呂市に住んでいる割合などをKPIにするとよいです。子どもたちがふるさとに定住することに意味があります。	地域学校協働活動は地域と学校が共通の思いを持ち、子どもたちに社会を生き抜く力を付けるという願いのもと、成長を支える事業です。その一つの出口として郷土愛の醸成に寄与し、それによって下呂市への定住に繋がることが理想と考えますが、郷土愛と地元定住が一致しない場合もありますので、それを目標(成果指標)とはしません。	④
59	3(5)	下呂市内の小中学校と高校が連携して下呂市の良さや喫緊の課題等を、下呂市の特色である自然を生かしながら、児童生徒が共に考えたり、学び合う交流をすることによって、将来下呂で働き、定住したいと思う夢を持たせる取組みができないか。	ジュニアリーダー事業やふるさとジュニアサポーター事業(ボランティア活動)等で益田清風高校の生徒と交流する機会を作っています。社会教育の一環として目的をもって交流することは大変意味がある事ですので、今後も事業継続を計画しています。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
60	3(5)	市内の小中学校ではコミュニティスクールなど、学校を核とした地域づくりを目指し、郷土愛の醸成に取り組んでいますが、市内に唯一ある益田清風高校への進学者数が少なく、近年毎年定員割れとなっている状況です。市外の高校へ進学することで、将来市内に就職する可能性が低くなることから、子どもたちを市内に繋ぎとめる教育を市として全力で実践するとともに、岐阜県と協議し、魅力ある高校づくりに向けた取組を願います。	益田清風高校は地元企業とのコラボや、小中学校への出前授業を行うなど、魅力ある取組を実施されています。子どもたちが地元で定住することは望ましいことですが、郷土愛の醸成に向けた取組と地元高校への進学が一致しない場合もあります。市内唯一の高校に多くの子どもが進学してもらえるよう高校と協力して取り組みます。	④
61	3(5)	金山小学校統合により、こども園から中学校まで12年間の一貫教育ができることとなる。優秀な生徒を輩出できるよう特別な教育カリキュラムを構築できないか。	統合準備委員会の「学校経営部会」が一貫教育についても検討しています。第一段階として、小中一貫教育につながるよう新たな学校教育目標を作成しています。	④
62	3(6)	医師の招へいだけでは医療体制の維持は困難。人口減少に伴いこの地域の医療提供体制を見直さなければならない。地域医療構想の推進、役割分担と連携が必要であり、単独病院のみの医師確保は不可能と考える。	岐阜県保健医療計画の飛騨圏域の地域医療構想の実現に向けた岐阜県の指導を受け検討していく必要があると考えております。令和元年度からは市内医療機関と地域医療連携について検討会を実施しております。	③
63	3(6)	産科の医療体制をどのように整備していくのか議論が必要。下呂温泉病院の分娩体制はいつまでも続かないと考えられるため、市内での出産を望むのであれば産科医の確保が必須と考える。	市内で出産できる医療体制を確保するために、県立下呂温泉病院の産科医確保事業として、医師確保のための補助金を交付しております。医師確保については、病院にご努力いただいているところです。現状では市内分娩施設の確保を最優先しておりますが、今後は医師確保が難しい状況も考えられますので、飛騨圏域での体制整備に向けた議論も必要となる可能性もあります。	③
64	3(6)	主な取組「地域医療セミナーの実施」について、県内出身の医学生対象のセミナーを実際に行う努力はしていますか。していないのであれば実際に行っている取組を記入するとよいです。	岐阜大学医学部と自治医科大学の岐阜県出身者等を対象とした地域医療セミナーを下呂市医師会等と共同で開催しております。令和2年度はコロナ感染症のため実施できませんでしたが、令和元年度は15名の医学部生に参加いただきました。	②

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
65	3(6)	主な取組みに「医師の安定した確保」を追加するといいです。	現在は、市内医療機関で出産できる医療体制を確保することを目的に補助事業を実施しております。医師の確保につきましては、大学病院への医師派遣依頼や自治医科大学医師の派遣要望、地域医療セミナーの実施等していますが、医師派遣は医局の意向もあり、大変厳しい状況であります。	③
66	3(6)	看護師等修学資金貸与制度について、近年希望者が減少していると聞いたが現状はどうか。	看護師修学資金制度は、平成22年度から開始されております。新規の希望者数は、H22:17名、H23:12名、H24:14名、H25:7名、H26:14名、H27:10名、H28:4名、H29:3名、H30:9名、R元年:8名、R2年:4名と推移しています。	④
67	3(6)	看護師への資金貸与は、返済が終わるまで働かせるのと同じ考え方なので好みません。	市内の看護師不足を解消する目的で実施していることから、修学資金貸与の条件として市内医療機関での一定期間の就労をお願いしております。ご理解をお願いいたします。	④
68	4	総合計画に「地元職員の地域活動参加を促進します」とあるので、「職員の地域活動を年10回以上」など、具体的な数値をKPIに入れるとよいです。	市職員も地域住民の一人として地域活動に参加することは重要です。各地域で開催されるふるさと磨きミーティングなど、地域課題の解決に向けた活動へ参加します。	④
69	4	年々、災害や福祉、地域づくりに関する自治会の負担が増えている。基本目標4の達成には自治会との連携が欠かせないが、更なる自治会への負担は役員等をさらに疲弊させ、担い手不足に拍車をかけます。大小様々な自治会があることから一律の要請には配慮をいただきたい。	地域におけるワークショップ等を通じ、地域と行政の役割分担の見直し等も行いながら、地域の事情に即した対応に努めて参ります。	③
70	4	「下呂市で住み続けたいと感じる市民の割合」について、高齢人口の増加によりここに住む以外選択肢がない人の割合が増えています。そうした数も見込んでいますか。目標に照らして除く必要はありませんか。	毎年市内在住者から無作為に抽出した2,000名に対して、市民生活アンケートを送付しています。当指標については、「あなたは今後下呂市に住み続けたいと思いますか」という問いに対して、以下の選択肢のうち、①または②と答えた方の割合を採用しています。今後アンケートを実施する際にこういった選択肢の設定が適当であるか再度検討します。「①下呂市に住み続けたい」「②市外に出ても将来的には下呂市に戻りたい」「③できれば市外に転出したい、または転出予定がある」「④どちらとも言えない」	③

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
71	4(1)	KPIで「ふるさと磨きミーティングの実施回数」とありますが、総合計画に「集落計画の策定を支援します」とあるので、それに合わせてKPIを「集落計画の策定率 100%」とあるべきではないでしょうか。	第二次総合計画も令和元年度で前期の5年を終えたことから一部の指標を見直しました。「地域づくり」の指標は、「地域づくり委員会」の設置率 100%を目指してきましたが、「地域づくり委員会」の形づくりだけでは住民主体の地域づくりは推進できないとの結論に至ったことから、後期は「ふるさと磨きミーティングの実施回数」に変更しました。集落計画についても同様であり、まずは自らの地域の将来を考え、自らで良くしていこうと思う機運の醸成が必要であるため、総合戦略についても総合計画の指標に合わせることであります。	④
72	4(1)	KPIの「ふるさと磨きミーティング」は、何回実施したかではなく、「そこから何が変わったか」「どのような政策を考えたか」が重要ではないか。	「ふるさと磨きミーティング」は地域と行政との対話の場であり、これをきっかけに地域課題の掘り起こしや課題解決に向けて取組みを進めることで、地域の積極的な活動を根付かせることが本来の目的と考えます。現在各地域によって進捗は異なりますが、人口減少等の問題に危機感はあるものの、現状何とかなっていることやリーダーが不在であることから、地域課題解決の方向性が見出せていない地域もあります。こうしたことから持続可能な地域づくりのため、自分たちでできることを考え、10年後20年後を見据えた集落計画を作り上げるきっかけとして「ふるさと磨きミーティング」は大切な役割を果たすと考えています。決して回数に拘っている訳ではなく、まずこのスタートラインにすべての自治会が立って頂きたいということから実施回数を一つの指標として設定しています。	②
73	4(1)	まちづくりに関する様々なイベントを市民に広く知ってもらうため、下呂市メールを有効活用できないか。	まちづくりに関する様々なイベントなど、広く市民の利益になる情報は、下呂市メールやLINE、下呂市ホームページでのお知らせを検討します。市民メールなどでの情報発信は、一定のルールを設定し情報過多にならないよう注意し、市民の下呂市メール(LINE)離れを招かないような配慮も必要と考えています。	③

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
74	4(1)	まちづくりに関する様々なイベントを市民に広く知ってもらうため、下呂ネット(ケーブルテレビ)を有効活用できないか。	下呂ネットサービスが提供しているコミュニティチャンネル「チャンネル下呂」では、市民の皆様にご密着した情報をお届けするため、市内で行われるイベントの取材やイベントの事前告知などを行っています。指定管理者であるCCNに取材・告知依頼をしていただくことでチャンネル下呂を利用し告知などをしていただくことが可能です。なお、ご依頼いただきましても番組編成上等必ず対応できるものではありませんことをご了承ください。	④
75	4(2)	減塩の取組みは評価できるため、今後も推進していただきたい。	減塩推進については、尿中塩分測定結果による保健指導の充実や郷土食の減塩、スマートミール(健康な食と食勸奨認証制度)認定店の増加等、減塩の食環境整備に取り組めます。	④
76	4(2)	KPI「健康な生活が送れていると感じる市民の割合」とありますが、健診結果や医療機関受診率など明確なKPIのほうがよいです。また、KPI「減塩に取り組む市民の割合」について「減塩に取り組む」も曖昧な指標です。	市で把握できる健診結果や医療機関受診率は国民健康保険加入者(人口の約27%)のみであるため、総合計画と合わせ、市民生活アンケートでの結果をKPIとしておりましたが、アウトカム評価による指標の方がよいとのご意見から、国保特定健診結果による「Ⅱ度以上高血圧者の割合の減少」に変更します。健康づくりに取り組むことによって、下呂市の課題である塩分の過剰摂取が原因の一つである高血圧の改善を目標とします。これまでの取組により改善してきておりますので、現状の割合を更に減少させ、県下で最も低い割合とすることを目標に取り組めます。	①
77	4(2)	16 ページ「4- (2) 健康づくりに取り組めます」の2行目「健康意識の高揚」は「健康意識の向上」と同義か。また、4行目の「引き続き」からの文体の意味が分かりにくい。また、介護福祉という表現は何を意味しているのか。	「高揚」とは意識や気分を高めることであり、「向上」とはよりよい方向や状態に向かうことであることから、言葉の持つ意味に違いはありますが、当戦略において広く捉えた場合に同義とも言えます。なお、4行目以降は表現を修正します。	①
78	4(2)	高齢者には医療費の支援より、健康寿命を延ばすための催しや仕組みづくりを進めていただきたい。	65歳以上の高齢者を対象とした体力測定の実施等による健康づくりへの意識啓発を進めることとしています。	②

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
79	4(2)	主な取組みに「総合型地域スポーツクラブの支援」を追加するとよいです。	総合型地域スポーツクラブの支援については、別に定めているスポーツ推進計画に基づき実施します。総合戦略では、将来的にスポーツの中核を担っていただく体育協会の支援見直しと強化に焦点を当てて取り組みます。	②
80	4(3)	「身近な生活問題」にごみに関する記載しかありません。空地、道沿いの草刈り、水路の管理など様々な問題があります。	様々な生活問題に行政と市民が一体的に取り組む必要があります。本戦略にはその中でも特に多くの市民に共通する課題である「ごみ問題」を挙げております。	④
81	4(3)	ゴミの減量化、資源の再利用、省エネ対策等の環境問題への取組み	現在の取組みとして、ペットボトル、飲料用空き瓶、ダンボール、古紙、金属類、家電の資源化に取り組んでいるほか、平成30年度からは、ごみ減量化のために陶磁器食器回収・再資源化に取り組んでいます。また今後、プラスチックごみの資源化や衣類の再利用などにも取り組んでいかなければなりません。更には、今後資源化が可能なもの、例えばプラスチック製品や紙類の代用になると言われている石灰石を原料とした製品の利用促進を図るなど、ごみ減量化に向けた取り組みを進めます。	④
82	4(4)	下呂市内に高速道路のICを整備していただきたい。下呂市は最寄りのICまで約1時間かかります。県外からのお客様に多く来て頂くことで下呂市の産業が活性化し、それによって雇用が生まれ、人口増加につながると考えます。	下呂市は高速道路の空白地帯となっております。そのため国道41号(国管理)の整備と濃飛横断自動車道(県管理)の整備促進を近隣市町村と同盟会を結び積極的に国・県に要望活動を行っているところです。主な状況は下記の通り。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道41号石浦バイパス、宮峠はR2年12月12日開通、宮高山工区は事業実施中</li> <li>・国道41号上麻生防災事業(L=6.2kmトンネル3本・橋梁4か所)事業化(R2年12月13日起工式)</li> <li>・濃飛横断自動車道中津川工区5km(中央自動車から美恵橋)間事業中・郡上～和良間早期事業化に向けて要望活動中</li> </ul>	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
83	4(4)	KPI「地域防災に参画している防災士の割合」とありますが、参画していない防災士がいるのでしょうか。参画しないのであれば防災士の意味がありません。	市で把握していない防災士(個人で資格取得され、地区または防災士会にも登録されていない方)の参画を含めた目標値としていましたが、指標が分かりにくいので指標そのものを見直します。	①
84	4(4)	防災士となっている方は相当数いると思いますが、知識はあるが何の権限もないと感じます。また、7月の豪雨災害でも自治会から指示や連絡がなく、活動された方は少ないのではないかと思います。防災士をもっと有効活用してはどうか。	下呂市には229名(R2.3月末時点)の防災士がおり、その防災士の集まりである下呂市防災士会でも積極的な活動を展開していただいています。現在、下呂市では自治会単位での防災計画の策定を提案しています。計画づくりの段階から防災士が積極的に関与し、非常時において有効的な活動ができるよう取り組んでいきます。	③
85	4(4)	防災では、災害時における入浴支援のための施設整備に対する補助、源泉提供契約やその輸送手段の検討のほか、旅館組合と提携した宿泊助成など、下呂市の資源を活用し、下呂市だからこそできる取り組みを行ってほしい。	下呂温泉旅館協同組合とは、災害時における宿泊施設提供について協定を締結させていただきました。今後、下呂市のどのような資源が防災に活用できるのかを検討していきます。	③
86	4(4)	東海地方で津波被害が想定されている市町村等と防災・減災あるいは相互支援協定を結び、自治会を中心とした交流を深めてはどうか。	現在、愛知県知立市と災害時応援協定を締結し、互いの防災訓練に行き来するなど市役所レベルの交流は進んでいます。自治会レベルでの交流については内容を含めて相手方とも検討していきます。	③
87	4(4)	7月の豪雨災害では消防団に非常に活躍していただき感動した。しかし、団員数の減少等によって団の再編が進んでいるとのことであるため、自治会において自衛消防隊の編成が必要になると考える。	消防団員確保は重要な課題であり、再任用基本団員制度や災害支援団員制度により確保対策を行っているものの十分とは言えません。自治会には取り分け消防団員確保にお力添えをお願いしたうえで、地域の実情に応じて防災士等を中心とした自主防災隊(自衛消防隊)の編成についても検討をお願いする必要があると考えます。	④
88	4(4)	デマンドバス、スクールバス、保育園バスがそれぞれ別系統で運行されており非効率です。これを解消することが望ましいです。	経費面からも理想は統一した系統の中で、それぞれの目的が達成できれば良いのですが、現実的には難しいのが現状です。それぞれ別系統で運行している方が、目的に合った動きが確保でき利用者の利便性や満足度が上がると考えております。	③



No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
89	4(4)	デマンドバス等があるが不便であるため利用ができず、高齢者は免許の返納ができない。公共交通の利便性を高めるため、いろいろ策を出してはどうか。	地域分科会において、現在の運行形態の検証(PDCA サイクル)を基本に、広く市民の声を聴き、実態に即した運行かどうかを見極めた上で、持続可能な公共交通の提供を目指していきたいと考えております。	②
90	4(5)	KPI「地域間交流の礎となる姉妹都市等の提携・協定数」とありますが、意味がないKPIだと感じます。	本市の森林や川の公益的機能を下流域自治体と共同で保全する等の取組みを推進する上で、共通した価値を持った自治体間の提携・協定は大いに意味があるものと考え KPI としております。	④
91	4(5)	飛騨地域の広域連携について、今後も密に情報共有することで移住定住の促進になると感じるため、一層の連携強化を図る必要がある。	今後も飛騨地域3市1村が連携し移住定住事業を継続し推進して参ります。	②
92	4(5)	下呂市にできる事、下呂市だからできる事を飛騨地域の各市村と連携して進めて欲しい。	飛騨3市1村で移住定住の促進や医師確保など様々な分野において連携を行っています。今後もそうした連携を深めることで下呂市の魅力を発信します。	②
93	4(5)	岩屋ダムから生活水を供給している市町村等とイベントを開催して交流の機会を増やしてはどうか。	市内の関係団体で組織する「岩屋ダム水源地域ビジョン協議会」にて検討して参ります。	③
94	4(6)	高齢者サロンの活動を社協から補助を受けて実施してきたが据え膳的な活動であったのではないかと考える。自分たちで計画してできることから実施し、できないことを自治会に依頼してはどうか。	介護予防の重要性が増す中、高齢者サロンを見直す必要性が高まっています。地域、自治会などの単位でサロンの在り方について検討していただけることを期待します。	②
95	4(6)	安心して住めるまちづくりのため、高齢化社会における地域包括ケアシステムの構築についてはどう考えるか。	地域包括ケアシステムの構築については、ひとりひとりが地域の課題を自分ごととしてとらえ、課題解決に取り組むことが必要と考えます。	②
96	4(6)	「地理的条件においては採算が取れない訪問介護事業を行う事業者への補助」とありますが、同様に通所系サービスの送迎に係る費用の負担についてはどう考えますでしょうか。市内デイサービス等通所系事業者は、事前に想定した送迎範囲を超えて送迎を行っているケースもあり、燃料費や人件費などの超過負担分を事業者が負っているのが現状です。今後、居住する場所によって事業者の送迎が受けられず、利用者に適したサービスの提供が受けられないといった不利益を被ることがないよう、通所系事業者に対しても訪問介護事業者と同等な施策の検討をお願いしたい。	通所・訪問の双方に補助する考えはありません。通所介護事業者の送迎範囲を超えるケースについては、補助を受ける訪問系事業者がサービスを提供していただけることを期待しています。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
97	4(6)	高齢者の増加に伴い、在宅介護ができない家庭が増えると想定されま す。特別養護老人ホーム等の高齢者福祉施設の整備が必要と考える。	介護人材の確保が難しく、新たな特別養護老人ホーム等の高齢者施設 の整備は困難と考えます。	④
98	4(7)	光回線において下呂ネットが寡占状態にあります。民間事業者の参 入を促進し、寡占状態を解消することが必要です。	下呂ネットサービスは、市内の地上波テレビ難視聴地域の解消と、高速 通信環境(光回線)の提供を合わせて市が整備したものです。本来であ れば、光回線は民間事業者によって整備されるものでありますが、中山 間地域である当市には当時民間事業者の参入が見込まれていなかった ことから、早期整備を実現するため、市が実施した事業であることをご理 解ください。現在市内の一部で民間事業者により光回線サービスが提供 されています。また、市が整備した光回線を民間事業者に貸し出し市民 の皆様が他事業者のサービスを選択できるような検討も進めています。	④
99	4(7)	サテライトオフィスやコネクターループ企業を誘致してはどうか。また、そ のために5G環境の早期整備に取り組んではどうか。	5G 環境につきましては、基地局の開設計画の認定を受けた民間事業 者4社(NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル)が全国に整備を 行っていくものです。ローカル5G という限られたエリア内で企業と連携 し、5G 環境を整え事業を行っていく自治体もございますが、一般的に 電波を開放することは想定されておりません。民間事業者の動向を注視 し必要があれば要望活動などを実施します。	④
100	4(7)	デジタル担当者を任命し、下呂市の様々な情報を市内外へ拡散して はどうか。	現在も、下呂市には情報管理担当(デジタル担当者)を配置しております が、高度化するデジタルに関する業務については、人材育成などの対応 が急務と考えています。デジタル情報発信については、スキルを持った 者や好きな者など若者を中心にチームで取り組んでいく仕組みを検討し ています。今後は YouTube などの動画での情報発信を考えています。	③
101	戦略全般	PDCAがスピード感を阻害しているとも言われています。十分な効果 が得られない時は撤退する。時代の変化は激しいので柔軟さを併せ 持ってほしい。	限りある財源を効率的に活用し、事業効果を見極めながら取組みを進め ていくことが重要です。社会情勢の移り変わりに対応できるようスピード 感を持って取り組みます。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
102	戦略全般	出生数の増、移住の増など、増やそうとする工夫の記載はありますが、それでも確実に人口は減るので、人口が減ることを前提とした様々な施策が必要です。人口の減少により集落の営みの変化、生産年齢人口の減少がもたらす企業・経済活動への影響、定住・移住により働き手を確保してもそれ以上のスピードで働き手が減少するといった現実を前提に、どのように持続可能な社会としていくのかが最も大切な人口減少対策ですが、そうした取組が皆無です。	総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき策定することとされており、人口減少を見越した持続可能な社会づくりに向けた取組みが重要であることは言うまでもありませんが、総合戦略においては、まち・ひと・しごと創生法の目的である「人口減少に歯止めをかける取組」と「住みよい環境を確保するための取組」を中心に記載しております。	④
103	戦略全般	「もっと住みたい 訪れたい みんなのふるさと わくわく下呂市」という表現は魅力的ではない。	市の最上位計画である下呂市第二次総合計画(平成27年度からの10年間の計画)において、市が目指すまちの将来像として「もっと住みたい 訪れたい みんなのふるさと わくわく下呂市」が掲げられております。総合戦略においてもその将来像を実現するための戦略とします。	④
104	戦略全般	山林が90%を占める下呂市の特徴を表すため、基本方針に「水と酸素が豊か」「水と空気がおいしい」などの表現を入れてはどうか。SDGsの考え方を取り入れていることから、コロナ終息後を視野に入れた考え方として、市民や国民に発信すべきである。		
105	戦略全般	「協働」というより「協創」の時代と言われています。ただ闇雲に動く・働くのではなく、創っていくことが重要です。	ご指摘の箇所については第二次総合計画を抜粋したものですので、今回のパブリックコメントの対象とはなりません。総合計画を見直す際の参考とさせていただきます。	③
106	戦略全般	総合戦略の内容は日本の中山間地域共通の問題点のことばかり記載されており、下呂市の地域的特性を踏まえた記述が少ない。	下呂市が抱える課題の多くが他の中山間地域が抱える課題と共通していることは事実であります。下呂市特有の課題としては、観光や減塩に関する取組みが挙げられます。	④
107	戦略全般	KPIの目標値に政策実行への意気込みが感じられない。	それぞれの課題に対し、現状と今後の予測等を踏まえてKPIの目標値を設定しています。令和6年度までの計画となりますので、取組みを進めていく中で必要に応じてKPIそのものや目標値の見直しを行いながら進めます。	③
108	戦略全般	世代別人口の多い40歳から55歳までをターゲットとした支援や活性化を大切にして豊かな生活にしたら若い世代も豊かになり、さらに下の世代へとつながるのではないかと。	年代や家族構成など様々な要素によって必要な支援策が異なります。それぞれニーズの把握に努め、人口減少対策に効果的な支援を見極めながら取組みを進めます。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
109	戦略全般	総合戦略の見直しは5年に1度となっていますが、近年の目覚ましい技術革新と様々な規制緩和、インターネットの普及による周辺環境の変化や、コロナ禍における自粛や行動規制、これらに迅速に対応するには5年という期間は余りにも長く、現状に即さないまま期間が過ぎてしまうのではないかと危惧します。1年から3年の中間期での分析や施策立案、実施、確認、見直しが必要ではないか。	令和6年度までの計画であります。年度ごとの取組みに対する検証を実施しますので、必要に応じて計画の見直しを行いながら進めます。	③
110	戦略全般	それぞれの目標に関連するSDGsの表記が少ないのではないか。例えば、海づくりは森づくりであるため、下呂市は源流の郷(二酸化炭素削減に向けて寄与している)であることを市民に啓発し、理解と自信を与えて欲しい。また、森林づくりで交流人口を増やすべきであるし、健康づくりにも関与している。そう考えると基本目標1にはSDGsの「4 質の高い教育をみんなに」、基本目標2と3には「15 陸の豊かさを守ろう」が入り、基本目標4には「3 すべての人に健康と福祉を」も入るのではないか。	4つの基本目標におけるそれぞれの取組みを再度整理し、SDGsで定められた17のゴールのうち、現在または今後取り組むべき方向性と合致するものについては追記します。	①
111	戦略全般	前期の総合戦略の評価が記載されていない。評価したうえで課題を整理し、早急に対策を検討すべきである。	第1期総合戦略の検証結果は、第1回下呂市総合計画審議会の配付資料及び議事録にて公表します。	④
112	戦略全般	総合的に政策を取り入れる視点に欠けている。例えば環境教育は、「1(5)」には「児童生徒への森林学習教室機会の提供」、「3(5)」には「各種体験教室等の実施」などの記載はあるが、「2(1)」には「農林業を通じて交流人口を増やす(環境教育)」という視点が欠けている。学校の修学旅行も名所・旧跡・歴史学習から環境教育へシフトしてくような政策も取り入れるべきと考える。そうすると行政も様々な立場の職員の連携をコーディネートする人材も必要であり、目標にそって関係課・関係団体・事業所などと連携して総合的に取り組む必要があるのではないか。	自然環境を通じた交流人口の拡大を目的に、水源地域と下流域の交流を所管にとらわれず横断的に取り組んでおります。また、山林学習と林業体験の推進、下流域でのイベントに参加し、木材利用の推進に関する活動を行っています。ご指摘のとおり、今後も所管や官民にとらわれず横のつながりで手を取り合うべきところは積極的に連携を図り、総合的に事業を進めていきたいと考えます。また、学校では内容を充実させながら環境教育やSDGsについての学習を取り入れております。修学旅行についても、現行の行き先の中で環境に関わる学びを取り入れること、また行き先そのものを見直すことの必要性を見極めていきたいと考えます。	③

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
113	戦略全般	3ページの5行目「若い世代が減ることから、地域での助け合いが成り立たなくなり」という表現は過剰な表現ではないか。	ご指摘の箇所については第二次総合計画を抜粋したものですので、今回のパブリックコメントの対象とはなりません。総合計画を見直す際の参考とさせていただきます。	④
114	戦略全般	6ページの下から3行目「これまで以上に域外から稼ぐ」の可能性や対策はあるのか。	持続可能な地域づくりには地域経済の発展は欠かすことができないため、実現に向けて取組みます。	③
115	戦略全般	基本目標1から4について項目が多すぎると思います。下呂市が生き残るには優先順位を付け、経営資源(ヒト・モノ・カネ)を集中させ、一点突破で一つずつ解決するような思い切った方策が必要ではないか。個人的には、広義に捉えると基本目標2から4は、基本目標1の派生に感じる。	第1期に引き続いて、国が定める総合戦略を参考に4つの基本目標を設定しました。第1期の検証を基にいくつかの施策を整理し、項目も減らした形で素案を作成しています。市が抱える課題については短期的なものから中長期的なものまで多岐に亘りますが、それぞれのテーマで課題を絞り、ひとつひとつ課題解決に向けて取組みます。	④
116	戦略全般	主な施策については、実現不可能な施策が散見される。施策を絞り込むとともに、「主な取組み」については、もっと具体的な表現で標記すべきである。また、KPIについては、主な施策・主な取組みとの関連に疑問を持つものがあるほか、もっとKPIを増やすべきである。	基本目標の達成に向けて各施策を実行します。各施策の実施にあたっては定期的な検証作業を行い、その中で具体的な取組みを示し、場合によっては手法の見直しも必要となるため、「主な取組み」のような表現方法としています。各施策の実施により、直接的または間接的に関連する指標をKPIとして設定しています。	④
117	戦略全般	全体的に若い世代に関する取組みが多く、具体的なビジョンも示されていますが、高齢者等についての記述が少ないように感じます。建設的な課題として若い世代に重きを置くことは当然であります。若い世代が自身の将来を考えたとき、高齢者施策の充実は移住定住の地として選択に寄与しないか。高齢者が安心して暮らせるまちづくりは、若い世代にとっても物理的、心理的に負担を軽減することとなり、この街で安心して働き、結婚し、子どもを育て、暮らしていくといった住民が定着する動機のひとつになり得ないでしょうか。	本戦略は人口減少対策に主眼を置いた取組みが中心ですが、同時に地域づくりや健康づくりを含め全ての世代がこの地域に安心して暮らすことができる環境を整備する取組みも重要な要素となっています。他の地域と比較して少子高齢化が進んでいる下呂市においては、高齢者がいきいきと生活できるまちづくりは特に重要であることから、今後も継続的に取組みます。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
118	その他	色々な事業において、予算のほとんどを外注費に充てるのではなく、アイデアと行動力のある人材を採用し、もっと職員を育成してほしい。	市内外を問わず優秀な人材の採用に努めています。職員育成については計画的な研修による倫理観の向上、能力の育成に努める一方、他団体への職員派遣等も実施し質の高い市民サービスが提供できる職員育成に向けて努めていきます。	③
119	その他	子育ては本来親が子を育てるが、今では親の親(祖父母)が至れり尽くせりしているため、それが当たり前になってしまい、準備や後片付けなどが出来ないように感じる。行政に頼り過ぎているのではないか。	市民が主体的に実施すべきことは市民が中心となり、行政と市民の役割を明確にして取組みを進めます。	④
120	その他	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くと予想されるため、対策について十分検討いただきたい。	国、県の取り組みと連携し感染防止対策を強化していきます。感染防止対策については、ホームページ、メール、折込チラシ等での周知を図ります。また、ワクチン接種が実施される際には、早期に接種体制整備を図ります。	④
121	その他	平成27年度～平成30年度まで下呂市行政改革推進委員を務めました。当時の行政改革推進委員会では、「第三次行政改革実施計画実施項目の進捗状況」が示されましたが、いくつか推進できていない取組みがありました。実現が難しい取組みについては一旦取り下げるなどの判断をすることで担当課の業務量(大量の資料準備など)軽減につながると思います。また、当時の委員会では新たな指摘や提言を行うのではなく、個々が思いついた発言に留まりました。この総合計画審議会が、スタイルに囚われることなく、市民と市役所が同じ土俵で検討できる委員会になることを願っています。市職員が慣例(前例)重視という守りの姿勢から一歩踏み出すことで、会議を実りあるものにすると思います。	会議の運営方法に関しても見直しを行いながら、よりよい審議会となるよう努力いたします。	③
122	その他	総合計画審議委員に女性が少ない。また、40～50代(男女とも)の意見が必要ではないか。	審議会委員については2年を任期に就任いただいております。現在の審議会委員の任期が令和4年7月までとなっておりますので、次回改選の際の参考とさせていただきます。	③

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
123	その他	下呂市にとって人口減少対策は最重要課題と考える。総合計画審議会委員がそれぞれ所属する団体・事業者の実務者レベルの方々や人口減少に関心がある市民を公募して人口減少対策に関するプロジェクトチームを設置し、時間をかけてじっくり検討した上で政策化すべきである。例えば、移住・定住推進については、戦略に記載された事業のみでなく、二拠点生活の推進による交流人口の増加を追加し、それについての仕組みづくりなどがあるため、関係課で連携して取り組むことが重要となる。	人口減少対策のため、これまで以上に関係課で連携した取り組みを進め、その結果を総合計画審議会において検証します。今後議論を進める中で、総合計画審議会とは別にプロジェクトチーム設置の必要性があると判断された場合には設置に向けた検討を行うこととします。	③
124	その他	住民が暮らしの上で困っていることを要望しても「できない」と言われることがある。住民の立場に立って代替え案を提案いただくなど、何とか希望に沿える取組みをお願いしたい。	ご要望に十分に答えられない場合にも住民の立場に立ち、他の改善策が提案できるよう努めます。	④
125	その他	各振興事務所にまちづくりの担当職員がいるはずなのに、実際に動いているのか疑問である。職員が減って一人あたりの業務量が増えていられるが、待っているのではなく職員が直接出向いていく必要があるのではないか。	各振興事務所に特命課長及び地域力向上支援員を配置し、以下のとおり地域づくりを進めています。 <b>【小坂】</b> 地域とともにエゴマ栽培を振興しており、エゴマ生産組合(組合員数41名)の設立と搾油所を開設しました。健康成分の優秀なエゴマの品種登録やエゴマ商品の開発等を行い、エゴマ油を摂取し健康になろうという取組みを行っています。このエゴマの栽培によって、現在4.2haの遊休農地解消にも繋がっています。また、小坂地域には愛知淑徳学園の林間学舎があることから、昨年度、愛知淑徳大学と連携協定を締結し、学生たちと地域に出向いてまちづくりの取組をしています。	④
			<b>【萩原】</b> これまで、地域づくりの基本となる取り組みとして全地区に開催を呼びかけている「ふるさと磨きミーティング」では、振興事務所職員だけでなく、あらかじめ班割した萩原在住の職員が社協職員とともに、計画段階から区長等と打ち合わせを行うなど、積極的に運営をサポートしてきました。職員が地域に寄り添い活動することが、地域の信頼感、安心感の向上につながると考えています。	④

No.	基本目標(施策)	意見	意見に対する考え方(回答)	対応区分
125	その他	各振興事務所にまちづくりの担当職員がいるはずなのに、実際に動いているのか疑問である。職員が減って一人あたりの業務量が増えていられるが、待っているのではなく職員が直接出向いていく必要があるのではないか。	<b>【下呂】</b> 小学校区を単位とした4校区で地域づくりのしくみの構築が必要と考えており、令和2年度から2地区に国の制度を活用した集落支援員を配置し、振興事務所に配置した地域力向上支援員と連携し、集落点検や地域づくり活動団体と協働等、より地域に密着した体制としております。地域の課題は地域によってさまざまであることから、実情に応じた支援策を進めています。	④
			<b>【金山】</b> 来年度より小学校が4校から1校となり、閉校する学校については、その地域の住民が引き続き住み続けたいと思えるよう、地域づくりの拠点になっていくと思われます。閉校する学校の利活用にあたり、地域に出向き意見交換し、時には地域課題を学校活用によって解決できるよう意見を聞き、助言しながら課題解決に取り組むたいと考えます。	④
			<b>【馬瀬】</b> 地域資源(山・清流・温泉・鮎・農地・伝統・文化等)の活用など観光振興を絡めた地域振興を目指しております。その先駆けとなる馬瀬地方自然公園づくり協議会と連携を図り、相互に協力する形で様々な取り組みを継続しています。馬瀬地方自然公園づくり協議会が策定する計画を参考に地域おこし協力隊を任用するほか、職員が同協議会と連携して活動しています。また、まちづくりを進める手法の一つである「ふるさと磨きミーティング」への取り組みも職員が地域に出向いて行う業務の1つであると考えます。	④
126	その他	総合計画(総合戦略)と議会との連携については、どうなっていますでしょうか。目標達成のためには議員との連携が不可欠と考えます。	議会との連携強化については、総合計画審議会でもご指摘をいただいております。具体的な手法については現在検討中ではありますが、連携強化に向けて取り組みます。	④